

# 令和 2 年度北海道社会福祉協議会事業計画

## 【新規・拡充事業の主なもの】

### ■背 景

#### （地域共生社会の実現に向けた新たな支援）

今後の福祉改革の基本コンセプトである「地域共生社会」の実現に向け、各自治体においては、必要な支援を包括的に提供する体制の整備を進めているが、国においてはより複合化・複雑化する支援ニーズに対応するため、新たに「断らない相談支援」「社会参加に向けた支援」「地域づくりに向けた支援」を位置づけるものとし、本人と支援者・地域住民の関係性がより強固なセーフティーネットを整備していくこととしている。

#### （市町村社協、社会福祉法人・社会福祉施設への期待）

こうした中、市町村社協においてはこれまでも住民主体による地域福祉活動支援や、様々な生活支援サービス等に取り組んできていることから、包括的な支援体制における中核的な役割を担うものとして期待されている。また、社会福祉法人・社会福祉施設を中心としてその地域における公益的な取り組みが積極的に実施されていることから、市町村社協、社会福祉法人が重層的に連携・協働をし、地域共生社会を推進していくことが求められている。

#### （福祉人材の確保と介護ロボットの導入）

福祉人材の確保が依然として重要な課題とされている。潜在的な有資格者の掘り起しや、あらゆる世代に対しての福祉職場の普及啓発により福祉人材の確保を進めているが、こうした取り組みを補完するものの一つとして、「介護ロボット」の導入が期待されており、福祉現場における普及啓発や導入に向けた各種の取組が求められている。

#### （地域における権利擁護体制の構築）

成年後見制度利用促進法により、各自治体においては令和 3 年度末までに成年後見体制の構築が求められているが、その制度推進の中心的役割を担う中核機関や権利擁護センターの設置が全国的に進んでいない状況にある。市町村社協においては、これまで積極的に成年後見制度関係事業に取り組んでおり、地域における権利擁護体制の重要な機関（機能）としての役割を果たしていくことへの期待が一層高まっている。

### ■重点推進項目

これらの福祉を取り巻く背景や諸課題を踏まえ、令和 2 年度は次の項目に重点的に取り組むこととし、各種事業の積極的な展開を図っていくものとする。

- 1 「地域共生社会」の実現に向けた地域づくりへの支援
- 2 福祉・介護人材の確保・定着・養成に向けた取り組みの推進
- 3 地域における権利擁護体制の構築に向けた支援

## ■新規・拡充事業

### 1 「地域共生社会」の実現に向けた地域づくりへの支援

誰もが安心できる地域づくりを目指し、複合化・複雑化する生活課題に的確に対応していくため、各市町村における包括的な相談支援体制や各関係機関等と連携した推進体制の構築を支援する。

また、昨今の大規模災害における災害ボランティア活動を踏まえ、各地域における平時からの災害ボランティア活動の体制構築に向けた支援を行う。

#### ① 地域共生社会推進研究協議会【新規】

コミュニティソーシャルワーク（CSW）実践者養成研修修了者や、社協生活支援コーディネーター、生活困窮者自立支援事業担当者など、社協における地域福祉担当者を対象として、地域共生社会の実現を目指すための包括的支援体制における社協活動のあり方について研究協議を行う。

#### ② 圏域内災害ボランティアセンター設置・運営訓練事業【拡充】

大規模災害や同時多発災害等に対し、北海道災害ボランティアセンターによる初動支援や継続支援が難しい場合や北海道の広域性による距離的困難性に備え、身近な圏域での市町村社協の相互連携の仕組みを構築するために、災害ボランティアセンターの設置運営訓練や地域内のキーマンとなる人材を養成する。

（令和2年度は道南と道北の2地域で予定）※令和1年度は釧路・根室地域で実施

#### ③ (地域公益活動)入居債務保証支援モデル事業【新規】

賃貸住宅に入居する際に保証人が確保できない人に対し、入居に関する補償契約、家主・不動産業者に対する債務保証を行い、住宅確保に関する支援を行う。

（生活困窮者等に対する安心サポート事業の追加支援メニュー）

#### ④ (地域公益活動)災害時における法人・施設協働による入所者・要援護者等支援事業【拡充】

災害時における施設入所者の相互受け入れや介護職支援などについて、入所者・要援護者等支援センターが、道内7エリアで指定する拠点法人と連絡調整をとりながら、施設の種別によらない横断的な相互支援体制を構築する。（（拠点法人・施設連絡会議の実施）（新規））

## 2 福祉・介護人材の確保・定着・養成に向けた取り組みの推進

今後、地域福祉の一層の推進を図っていく上で、安定したサービス提供体制の構築は不可欠であり、福祉人材の確保・定着はもとより、潜在的な人材の新たな発掘・養成を積極的に進める。

また、介護職の負担軽減や福祉職場の効率化を図るため、介護ロボットの普及に取り組む。

### ① 介護ロボット普及推進事業【新規】※道委託(プロポーザル提案方式のため予定)

介護ロボットの活用機会の充実により、機器の普及を推進し、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図るとともに、使用者の評価内容を機器の製造元にフィードバックすることで、使いやすさの向上に結びつける。また、将来の介護人材の確保に向けて、機器を活用した出前講座等の体験学習会を行う。(福祉機器取扱業者との連携により実施)

### ② 福祉の人づくり研修事業【新規等】

社会福祉研修所が実施する独自研修において、これまでの受講状況、参加者や会員アンケートの意見等を踏まえ、福祉人材の確保・定着・養成等に資する研修を実施する。

- 福祉専門職のためのキャリアアップ研修
- ファシリテーション技術向上研修
- 苦情・クレーム対応セミナー
- プレゼンテーション技術向上研修
- 社会福祉施設BCP(事業継続計画)策定研修
- スーパービジョン研修【新規】
- 医療連携基礎研修【新規】
- 乳幼児のための食育研修【新規】
- 認知症ケア特別研修【新規】
- 働き方改革実務セミナー【新規、令和2年度限定】

## 3 地域における権利擁護体制の構築に向けた支援

住み慣れた地域で誰もが安心できる地域づくりを目指す「地域共生社会」において、一人ひとりの尊厳(人権)を守る権利擁護の体制整備は重要となっている。各市町村において令和3年度までに権利擁護体制を整備することになっており、住民の身近な地域における日常生活自立支援事業の推進や成年後見制度までの一連の仕組みづくり、権利擁護に係る人材の養成等、新たな権利擁護体制の構築を支援する。

### ① 市民後見人養成及び法人後見受任体制整備への支援事業【新規】

成年後見制度の充実には、支える側の整備が不可欠であり、特に住民の参画形態をとる市民後見人の育成は喫緊の課題である。そこで、道社協において作成したカリキュラムを活用し各市町村や市町村社協と協働して養成・スキルアップを行う。また、市民後見人の活躍の場やステップアップの場となる法人後見に取り組む社協の支援も行う。

(成年後見制度推進バックアップセンター運営事業のメニュー追加)